

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月29日

【事業年度】 第68期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 ロイヤルホールディングス株式会社

【英訳名】 ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長(兼)COO 黒須康宏

【本店の所在の場所】 福岡市博多区那珂三丁目28番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの
連絡場所」において行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号

【電話番号】 03 - 5707 - 8800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務企画部長 木村公篤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
ロイヤルホールディングス株式会社東京本部
(東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(百万円)	114,957	120,730	124,857	130,327	133,025
経常利益	(百万円)	2,817	3,761	4,579	5,021	5,205
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,137	1,663	1,866	2,728	2,377
包括利益	(百万円)	1,321	3,128	1,837	3,643	3,038
純資産額	(百万円)	40,741	43,338	44,588	46,634	48,234
総資産額	(百万円)	76,759	79,583	81,916	90,912	94,070
1株当たり純資産額	(円)	1,040.71	1,107.98	1,138.48	1,198.16	1,247.30
1株当たり当期純利益金額	(円)	29.49	43.14	48.40	70.79	62.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.3	53.7	53.6	50.4	50.3
自己資本利益率	(%)	2.9	4.0	4.3	6.1	5.1
株価収益率	(倍)	33.8	36.5	34.7	31.8	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,038	7,377	8,206	8,179	9,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,964	5,453	4,931	5,081	5,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,480	2,031	3,395	3,366	2,650
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,964	4,857	4,736	4,467	5,067
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,381 (9,530)	2,386 (9,882)	2,437 (9,910)	2,538 (9,967)	2,617 (9,848)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

3 第65期以降の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	4,739	4,164	4,595	4,616	4,969
経常利益 (百万円)	770	282	697	776	984
当期純利益 (百万円)	545	272	392	750	776
資本金 (百万円)	13,676	13,676	13,676	13,676	13,676
発行済株式総数 (株)	40,804,189	40,804,189	40,804,189	40,504,189	40,204,189
純資産額 (百万円)	37,340	38,543	38,244	38,407	38,326
総資産額 (百万円)	53,390	53,988	54,371	53,324	53,591
1株当たり純資産額 (円)	968.23	999.44	991.70	1,003.76	1,009.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (0.00)	14.00 (0.00)	16.00 (0.00)	20.00 (0.00)	20.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.15	7.08	10.17	19.46	20.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	71.4	70.3	72.0	71.5
自己資本利益率 (%)	1.5	0.7	1.0	2.0	2.0
株価収益率 (倍)	70.5	222.6	165.1	115.6	92.0
配当性向 (%)	84.8	197.8	157.4	102.8	98.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	81 (6)	89 (6)	116 (7)	108 (8)	124 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高は、営業収入を記載しております。

3 第65期以降の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、創業者である江頭匡一が米極東空軍春日原ベース内で行っていたコンセッションニア(御用商)の業務拡大に伴い、昭和25年4月4日キルロイ特殊貿易株式会社を設立、その後、同社を母体として、それぞれ別々の企業体でパン・ケーキの製造・販売業、レストラン業、アイスクリームの製造・販売業を行っていましたが、「飲食業の産業化」を確立するため、これらの事業を統一し、昭和31年5月、ロイヤル株式会社(資本金1,000千円)を設立したことに始まります。

その後、昭和46年5月、ロイヤル株式会社の株式額面を50円に変更することを目的として、キルロイ特殊貿易株式会社が、ロイヤル株式会社を吸収合併の上、会社名をロイヤル株式会社に変更し、被合併会社の営業活動を全面的に承継しました。従って、以下の「沿革」については、実質上の存続会社であるロイヤル株式会社(被合併会社)の設立の周辺から記載いたしました。

昭和26年10月 日本航空国内線の営業開始と同時に福岡空港において機内食搭載と喫茶営業を開始。

昭和26年12月 福岡市堅粕で製菓・製パン業を開始、(株)ロイヤルベーカリーを設立。

昭和28年11月 福岡市東中洲にレストランを開業、(有)ロイヤルを設立。

昭和30年2月 アイスクリームの製造販売に着手。

昭和31年5月 ロイヤル(株)(資本金1,000千円)を福岡市東中洲に設立。

昭和37年9月 セントラルキッチンシステム(集中調理方式)を採用し、業務用冷凍料理の製造に着手。

昭和44年9月 福岡市大字那珂に新本社・工場(ロイヤルセンター)が完成、全部門を移転。

昭和53年8月 福岡証券取引所に上場。

昭和56年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。

昭和57年8月 東京都世田谷区桜新町に東京本社(現東京本部)を設置。

昭和58年6月 東京証券取引所市場第一部に指定。

昭和58年10月 千葉県船橋市高瀬町に東京食品工場を建設。

平成2年10月 ロイヤルマリオートアンドエスシー(株)(現ロイヤルコントラクトサービス(株))設立。

平成12年3月 (株)関西インフライトケイタリング(現ロイヤルインフライトケイタリング(株))を株式取得により連結子会社化。

平成14年4月 オージー・ロイヤル(株)(現ロイヤルホスト(株))を株式の追加取得により連結子会社化。

平成15年12月 那須高原フードサービス(株)を株式取得により連結子会社化。

平成16年7月 アールエヌティーホテルズ(株)を株式の追加取得により連結子会社化。

平成17年7月 持株会社制に移行し、会社名をロイヤルホールディングス(株)に変更。

会社分割により、ロイヤル(株)、ロイヤル北海道(株)(現ロイヤルホスト(株))、ロイヤル九州(株)(現ロイヤルホスト(株))、ロイヤル空港レストラン(株)(現ロイヤル空港高速フードサービス(株))、ロイヤルカジュアルダイニング(株)(現アールアンドケーフードサービス(株))及びロイヤルマネジメント(株)(いずれも連結子会社)に事業を承継。

平成17年11月 (株)伊勢丹ダイニング(現ロイヤルコントラクトサービス(株))を株式取得により連結子会社化。

平成17年12月 関連会社アールアンドケーフードサービス(株)がキリンダイニング(株)より飲食店26店の営業譲受け。取締役の派遣等により同社を連結子会社化。

平成18年6月 (株)テンコーポレーションを株式取得及び取締役の異動により連結子会社化。

平成19年4月 セントレスタ(株)(現ロイヤルコントラクトサービス(株))を株式取得により連結子会社化。

平成19年8月 ロイヤル(株)が会社分割によりロイヤル関東(株)(現ロイヤルホスト(株))に事業を承継。

平成20年7月 福岡ケータリングサービス(株)(現ロイヤルインフライトケイタリング(株))を株式取得により連結子会社化。

平成21年1月 ロイヤル関東(株)(現ロイヤルホスト(株))がロイヤル東日本(株)を吸収合併。

平成22年1月 那須高原フードサービス(株)を吸収合併。

アールアンドケーフードサービス(株)がロイヤルカジュアルダイニング(株)を吸収合併。

セントレスタ(株)(現ロイヤルコントラクトサービス(株))がアールアンドアイダイニング(株)(旧(株)伊勢丹ダイニング)を吸収合併。

平成23年1月 会社分割によりロイヤル空港レストラン(株)(現ロイヤル空港高速フードサービス(株))に高速道路事業を承継。

ロイヤル東日本(株)(現ロイヤルホスト(株))がロイヤル関西(株)及びロイヤル西日本(株)を吸収合併。

アールアンドケーフードサービス(株)が(株)カフェクロワッサンを吸収合併。

平成27年7月 福岡インフライトケイタリング(株)(現ロイヤルインフライトケイタリング(株))が、沖縄県那覇市鏡水に沖縄工場を建設。

平成28年1月 ロイヤルコントラクトサービス(株)がセントレスタ(株)を吸収合併。

平成28年7月 (株)関西インフライトケイタリングが福岡インフライトケイタリング(株)を吸収合併し、商号をロイヤルインフライトケイタリング(株)に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、外食事業、コントラクト事業、機内食事業、ホテル事業及び食品事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 外食事業

子会社ロイヤルホスト㈱、㈱テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス㈱、関連会社㈱ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぶら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」、英国風PUB「HUB」等のチェーン店のほか、ピアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

(2) コントラクト事業

子会社ロイヤル空港高速フードサービス㈱、ロイヤルコントラクトサービス㈱が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

(3) 機内食事業

子会社ロイヤルインフライトケイタリング㈱、関連会社ジャルロイヤルケータリング㈱が、関西国際空港、福岡空港、那覇空港、東京国際空港（羽田空港）、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

(4) ホテル事業

子会社アールエヌティーホテルズ㈱が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

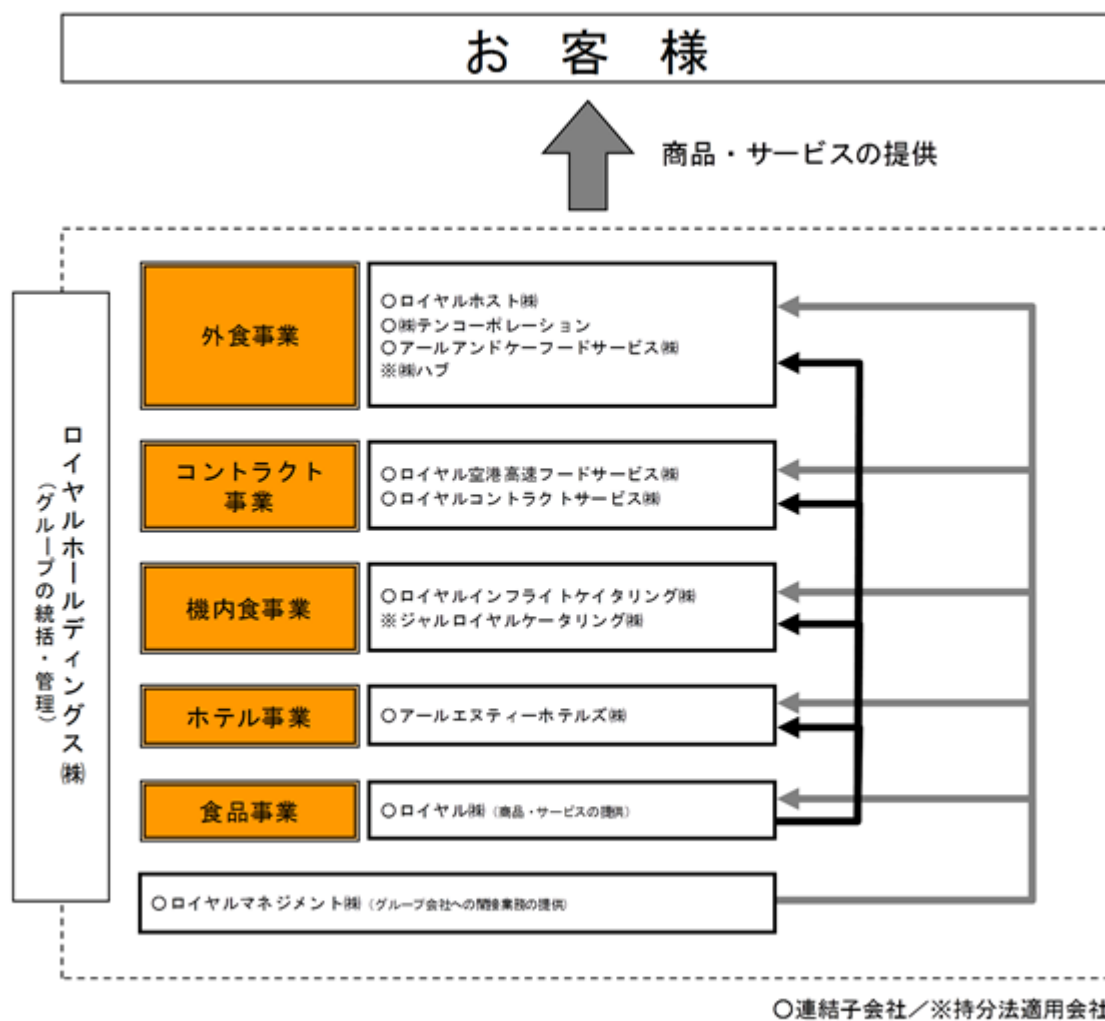
(5) 食品事業

子会社ロイヤル㈱が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っているほか、グループ外企業向けの食品製造を行っております。

(6) その他

当社が行っている不動産賃貸等の事業であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度において、当社の連結子会社は、以下の組織再編を行っております。

- (1) 平成28年1月1日付で、ロイヤルコントラクトサービス株は、セントレスタ株を吸収合併しております。
- (2) 平成28年7月1日付で、(株)関西インフライトケイタリングは、福岡インフライトケイタリング株を吸収合併し、同日付でロイヤルインフライトケイタリング株に商号変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任(人)	事業上の関係
(連結子会社) ロイヤル㈱	福岡市 博多区	100	食品事業	100.0	3	資金貸借、工場賃貸、等
ロイヤルホスト㈱ (注) 3、5	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	2	資金貸借、店舗賃貸、等
㈱テンコーポレーション (注) 5	東京都 台東区	100	外食事業	100.0	1	資金貸借、等
アールアンドケーフードサービス㈱	東京都 世田谷区	100	外食事業	84.9	2	資金貸借、店舗賃貸、等
ロイヤル空港高速フードサービス㈱ (注) 5	東京都 世田谷区	100	コントラクト事業	100.0	-	資金貸借、 賃借料等の支払保証、等
ロイヤルコントラクトサービス㈱ (注) 5	東京都 世田谷区	100	コントラクト事業	92.8	1	資金貸借、等
ロイヤルインフライトケイタリング㈱	大阪府 泉南市	100	機内食事業	100.0	2	資金貸借、工場賃貸、等
アールエヌティーホテルズ㈱ (注) 3、5	東京都 世田谷区	100	ホテル事業	92.0	3	資金貸借、 賃借料等の支払保証、等
ロイヤルマネジメント㈱ (注) 3	東京都 世田谷区	100	全社(共通) (グループ会社への 間接業務の提供)	100.0	2	資金貸借、 間接業務の委託、等
(持分法適用関連会社) ジャルロイヤルケータリング㈱	千葉県 成田市	2,700	機内食事業	49.0	2	
㈱ハブ (注) 4	東京都 千代田区	631	外食事業	30.1	2	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
3 特定子会社に該当しております。
4 有価証券報告書を提出しております。

- 5 ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、ロイヤル空港高速フードサービス(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)及びアールエヌティーホテルズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ロイヤルホスト(株)

主要な損益情報等	売上高	37,963百万円
	経常利益	639百万円
	当期純利益	108百万円
	純資産額	3,628百万円
	総資産額	9,989百万円

(株)テンコーポレーション

主要な損益情報等	売上高	13,642百万円
	経常利益	345百万円
	当期純利益	182百万円
	純資産額	1,061百万円
	総資産額	5,669百万円

ロイヤル空港高速フードサービス(株)

主要な損益情報等	売上高	18,628百万円
	経常利益	587百万円
	当期純利益	328百万円
	純資産額	1,468百万円
	総資産額	3,015百万円

ロイヤルコントラクトサービス(株)

主要な損益情報等	売上高	14,895百万円
	経常利益	32百万円
	当期純損失	80百万円
	純資産額	19百万円
	総資産額	1,877百万円

アールエヌティーホテルズ(株)

主要な損益情報等	売上高	25,392百万円
	経常利益	3,357百万円
	当期純利益	2,046百万円
	純資産額	7,955百万円
	総資産額	30,885百万円

(注) 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	1,082 (5,606)
コントラクト事業	662 (2,571)
機内食事業	309 (512)
ホテル事業	148 (703)
食品事業	221 (421)
報告セグメント計	2,422 (9,813)
その他	2 (-)
全社(共通)	193 (35)
合計	2,617 (9,848)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
124(7)	36.2	5.8	5,105

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社の従業員は、その一部を除き、全社(共通)に所属しております。

4 前事業年度に比べ、従業員が16人増加しております。これは、連結会社の新卒採用を、親会社である当社で一括して行っておりますが、その採用者数が前事業年度より増加したことなどによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ロイヤルグループ労働組合が組織されており、連合(日本労働組合総連合会)の構成組織であるUAゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、賃金・雇用環境の改善が続く中、引き続き緩やかな景気回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や熊本地震などを背景とした訪日外国人による消費拡大の鈍化、企業収益の改善の減速に加え、生活物価の上昇等による消費者の生活防衛意識の高まりもあり、景気は引き続き足踏み状態にあるともいえます。

当飲食業界におきましては、他業種他業態との顧客獲得競争の激化、原材料価格の高止まりと労働単価の上昇に加え、顧客志向は食の安全安心を含めた品質を重視する傾向がさらに強まるなど、経営環境はより一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループでは、「日本で一番質の高い“食” & “ホスピタリティ”グループ」の実現に向け、平成26年11月に平成29年を最終年度とする中期経営計画「Fly to 2017」を策定いたしました。この中期経営計画は当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化するなか、持続的成長を目指すものであり、働き方の多様ななどの時代変化を十分に踏まえたホスピタリティビジネスの産業化を目指すものです。その2年目となる当連結会計年度におきましては、当社グループが有するそれぞれの事業が「成長市場」「成熟市場」のどちらに位置しているか、また、労働力の確保が困難な分野かどうかなどを見極め、それに見合った成長を図るべく、各種経営施策を着実に進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は133,025百万円（前年同期比+2.1%）、営業利益は5,222百万円（前年同期比+6.6%）、経常利益は5,205百万円（前年同期比+3.7%）となりました。また、特別損益として、受取補償金112百万円および投資有価証券売却益90百万円を特別利益に、固定資産除売却損532百万円および固定資産の減損損失379百万円など総額965百万円を特別損失に計上いたしました。前連結会計年度に比べ、特別利益は310百万円減少し、特別損失は331百万円増加しておりますが、主な内容といたしましては、投資有価証券売却益の減少197百万円、受取補償金の減少113百万円、固定資産除売却損の増加199百万円、減損損失の増加101百万円によるものであります。そのほか、法人税等1,898百万円を計上し、非支配株主に帰属する当期純利益166百万円を差し引いた、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2,377百万円（前年同期比 12.8%）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来、「その他」の区分に含めておりました食品販売に係る事業を「食品事業」に含めて表示しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（外食事業）

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ピアレストラン、カフェ、各種専門店等の多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、フレッシュ野菜を国産化するなど、より品質重視のメニューに刷新したほか、日本各地の食材をひと手間かけた料理で紹介する“Good JAPAN”フェアを実施し、また、既存店舗の内装と厨房機器への追加投資、営業時間の短縮などによる人員配置の強化など、「質的成長」に向けた各種施策を継続いたしました。

「てんや」におきましては、新規市場開拓による「規模の成長」を継続し、新たに直営8店舗、フランチャイズ16店舗の合計24店舗を出店いたしました。

当連結会計年度におきましては、前期および当期の新規出店による増収がございましたが、既存店の減収と人件費率の上昇により、売上高は62,278百万円（前年同期比 1.0%）、経常利益は2,947百万円（前年同期比 5.3%）となりました。

（コントラクト事業）

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多様な飲食業態を展開しております。

当連結会計年度におきましては、高速道路店舗や百貨店内レストランでは、大型改装による営業の縮小やインバウンド需要の鈍化などにより減収となりましたが、前期より営業を受託した拠点による増収に加え、空港ターミナルビル店舗や事業所内給食等で売上が堅調に推移したことにより、売上高は33,523百万円（前年同期比+1.6%）、経常利益は1,337百万円（前年同期比+20.7%）となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、関西国際空港、福岡空港および那覇空港等において、国内外の航空会社より機内食の調製業務と搭載業務を受託しております。

当連結会計年度におきましては、熊本地震の影響等による福岡工場での搭載食数の減少や、一部受託路線の運休や契約内容の変更による減収がありました。不採算取引の整理や間接業務の効率化を進めたことにより、売上高は7,965百万円(前年同期比 2.2%)、経常利益は410百万円(前年同期比 +0.1%)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客様のために進化するホテル」を経営理念とし、全国に「リッチモンドホテル」等を38店舗展開しております。

当連結会計年度におきましては、5月に「リッチモンドホテル名古屋新幹線口」を開業したほか、一部のホテルにおいて休業を伴う大型改装も行いました。訪日外国人の増加は減速の兆しがあるものの、各ホテルにおいて高稼働率を維持し、また、前期および当期に開業したホテルの増収効果も加わったことで、売上高は25,392百万円(前年同期比 +14.1%)、経常利益は3,846百万円(前年同期比 +13.0%)となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向け食品製造も行っております。

当連結会計年度におきましては、長期的な生産性の向上を目的として、食品工場において操業停止を伴う大型改修を行ったことにより、売上高は10,591百万円(前年同期比 2.4%)、経常利益は245百万円(前年同期比 25.7%)となりました。

(その他)

その他の事業は不動産賃貸等の事業であり、売上高は186百万円(前年同期比 17.6%)、経常利益は112百万円(前年同期比 13.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ599百万円増加(+13.4%)し、5,067百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,032百万円収入が増加し、9,212百万円の収入となりました。法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー(収入)は、前連結会計年度に比べ1,745百万円増加して11,499百万円となり、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー(支出)は、前連結会計年度に比べ713百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ880百万円支出が増加し、5,961百万円の支出となりました。これは、差入保証金の増減額(収入)が483百万円増加した一方、前連結会計年度には投資有価証券の売却による収入814百万円があり、また、有形固定資産の取得による支出が380百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ715百万円支出が減少し、2,650百万円の支出となりました。これは、リース債務の返済による支出が299百万円増加した一方、長期借入れによる収入が600百万円増加し、また、長期借入金の返済による支出が456百万円減少したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
食品事業(百万円)	7,762	94.7
合計(百万円)	7,762	94.7

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
外食事業(百万円)	62,278	99.0
コントラクト事業(百万円)	33,523	101.6
機内食事業(百万円)	7,965	97.8
ホテル事業(百万円)	25,392	114.1
食品事業(百万円)	10,591	97.6
報告セグメント計(百万円)	139,751	101.9
その他(百万円)	186	82.4
合計(百万円)	139,937	101.9

- (注) 1 セグメント間の取引を含めた金額によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より、従来、「その他」の区分に含めておりました食品販売に係る事業を「食品事業」に含めて表示しており、前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

3【対処すべき課題】

平成29年度におきましても、景気は緩やかな回復基調が持続することが期待されるものの、引き続き、想定困難な環境の変化などが起こる可能性があり、個人消費の不透明さは増大していくものと認識しております。

このような状況下、平成26年11月26日に策定いたしました中期経営計画「Fly to 2017」の最終年度となる平成29年度におきましては、「日本で一番質の高い“食” & “ホスピタリティ”グループ」の実現に向けて、お客様の満足をより高めていくよう努めてまいります。そのために、さらなる質の向上の追求を基軸として、グループ各事業の事業特性を踏まえた生産性(付加価値、新規市場、効率性)向上と、持続的成長に向けた投資、時代変化に応じたポートフォリオのリバランス(質的成長と規模の成長)をより積極的に行い、ホスピタリティビジネスの産業化を目指すとともに、労働環境の整備や労働力の確保にも取り組み、より一層働きやすい環境の実現にも努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中に記載する将来のリスクに関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．景気動向と競合

当社グループの経営成績は景気動向、特に個人消費の動向に大きく影響を受けます。国内経済においては、景気の先行き不透明感が依然として払拭されない状況が継続することが予想されます。また、外食業界においては、顧客確保のための企業間競争は激化しており、既存店売上高は減少傾向にあります。今後も既存店売上高の減少が続く場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2．食材等の仕入コスト変動

当社グループが使用する食材等の仕入コストは、天候や為替相場など様々な要因により大きく変動する可能性があります。特に昨今、様々な要因により、価格の変動幅が大きくなっております。こうした仕入価格の変動が経営成績に与える影響を極力抑制するための各種施策を実施しておりますが、価格上昇の影響をすべて回避することは困難であり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3．食材調達

当社グループが使用する食材については、厳正な調達基準を設けるとともに調達先を選別するなど、安全な食材確保に努めておりますが、当社グループの使用食材に健康被害をもたらすような食材が混入する等使用食材の安全性に疑義が呈された場合、風評被害を含め、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4．品質保証管理

当社グループでは、飲食店営業、食品製造、食品販売、それぞれについて食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、営業、製造、販売を行っております。当社グループでは品質保証管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して品質保証管理の指導を徹底するとともに、定期的な検査により品質保証問題の発生防止を徹底しております。さらにグループ横断的に食材の品質衛生状態を管理する部署を強化するなど、品質保証管理の強化に努めておりますが、店舗、製造拠点、販売店において食中毒、異物混入等の品質保証問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5．労務関連

当社グループにおいては多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また同様にその他の従業員等につきましても、関連法令や労働環境に変化がある場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6．人材の確保

当社グループの事業において円滑な運営を継続するためには、短時間労働者を含めた人材の確保及び育成が重要な課題となります。当社グループでは社員の配置転換、中途社員の採用等を行うなど、人材の確保に注力しておりますが、人材確保が予定どおり進まない場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

7．個人情報の取扱い

当社グループでは大量の営業目的の顧客情報や、特定個人情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、その取扱いに関するルールを定め、厳重な管理取扱いをグループ内に周知しておりますが、万が一個人情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループの信用に大きな影響を与えるとともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

8．自然災害

大規模な地震等の自然災害が発生した場合に備え、当社グループでは事業継続計画（BCP）の策定、防災訓練の実施、社員安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害状況によっては正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

9．法的規制

当社グループの事業は食品衛生法を始めとして、様々な法的規制の枠組みの中で運営しております。食品に関わる法的規制は、昨今の消費・賞味期限表示や産地偽装に係る問題の続発等を受け、今後強化されることが予想されます。今後、法的規制が強化された場合、これに対応するための新たな費用の発生等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

10. 出資・買収

当社では、外食産業に対する長期的展望の下、グループとして持続的な成長を遂げるため、出資・買収を展開しております。出資・買収に際しては、事前に十分な調査を行っておりますが、出資・買収の効果が当初想定したとおりに発現しない場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

11. 賃貸借契約に基づく差入保証金の回収

当社グループが展開している飲食店、ホテルの大多数は土地建物を賃借して営業しており、当社グループは賃貸人に対して契約に基づき保証金を差し入れております。保証金を確実に回収するため賃貸人の状況には十分留意しておりますが、賃貸人の倒産等の事由により、回収が困難となった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

12. 会計制度・税制等の変更

会計基準や税制の新たな導入・変更等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、追加の税負担が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関する情報であり、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成におきましては、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りが必要とされます。当該見積りにあたりましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループが採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、財政状態及び経営成績に特に重要な影響を与える会計方針と見積りは、以下のとおりと考えております。

固定資産の減損処理の測定基準

当社グループは、店舗、工場及び賃貸物件など多くの固定資産を有しております。これら固定資産につきまして減損の認識が必要とされた場合の回収可能価額は、「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い合理的に算定しておりますが、資産グループの単位ごとに将来キャッシュ・フロー又は正味売却価額などを基礎としているため、前提が異なることとなった場合には、将来追加で減損処理が発生する可能性があります。

有価証券の評価基準

当社グループは、取引先の株式などの有価証券を保有しております。これらの有価証券につきましては、「金融商品に関する会計基準」及び社内にて定める基準に従い適正に評価を行い、厳格な減損処理を行っておりますが、将来の市況悪化又は出資先の財政状態等の悪化により、追加で減損処理が発生する可能性があります。

差入保証金の評価基準

当社グループは、飲食店舗、ホテルなどの賃借物件において、契約に基づき保証金を差し入れております。これらの保証金につきましては、賃貸人の財政状態等の把握によるリスク管理を行い、必要に応じ損失処理を行うこととしております。したがって、賃貸人の財政状態等の急激な悪化などに伴い、将来、損失処理が発生する可能性があります。

繰延税金資産の計上基準

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金を有しております。これらにかかる繰延税金資産の計上にあたりましては、「税効果会計に係る会計基準」及び社内にて定める基準等に従い回収可能性を判断しており、将来の課税所得見積りは、機関決定された利益計画等を基礎にその実現可能性について十分な検討を行い、必要に応じて評価性引当額を計上しております。しかし、将来の経営環境の変化などにより回収可能見込額が変動した場合には、繰延税金資産の取崩又は追加計上が発生する可能性があります。

資産除去債務の計上基準

当社グループは、飲食店舗、ホテルなどの賃借物件において、契約終了時の原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。これらの資産除去債務につきましては、「資産除去債務に関する会計基準」等に従い合理的に見積りをしておりますが、将来、見積りに影響する新たな事実の発生等により、資産除去債務の見積り額が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く経営環境は、同業、他業種との競争が続くなど、依然として厳しい状況にあります。このような環境下、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高及び営業利益

売上高（その他の営業収入を含む）は、前連結会計年度に比べ2,697百万円増加（+2.1%）し、133,025百万円となりました。

当連結会計年度におきましては、外食事業の既存店売上高の減少や、機内食事業における一部受託路線の運休及び契約内容変更等に伴う売上高の減少がありました。一方で、国内外におけるフランチャイズ出店17店舗を含め、合計35店舗の新規開店及び新たな営業受託などの店舗展開を行ったほか、コントラクト事業やホテル事業において既存店の売上高が堅調に推移したことなどにより、グループ全体では増収となりました。なお、当社グループのセグメント別売上高は、「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりでございますが、ロイヤルホストを中心とする外食事業の占める割合が依然高い水準にあるため、引き続きバランスのとれたポートフォリオ構築を進めてまいります。

売上原価につきましては、コントラクト事業の売上高が増加したことを主因として、前連結会計年度に比べ60百万円増加（+0.1%）いたしました。なお、売上原価が売上高に占める比率（売上原価率）は、前連結会計年度から0.6ポイント改善し31.4%となっております。これは、外食事業、機内食事業において、お客様への提供価値を高めることを目的に売上原価率が比較的に高い商品を提供したものの、原価率が相対的に低いホテル事業の売上シェアが増加したためであります。

販売費及び一般管理費につきましては、ホテル事業を中心に売上高が増加したことに伴い、前連結会計年度に比べ2,313百万円増加(+2.8%)いたしました。なお、販売費及び一般管理費が売上高に占める比率(販管費率)は、前連結会計年度に比べ0.4ポイント上昇し64.7%となっております。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ323百万円増加(+6.6%)し、5,222百万円となりました。また、売上高営業利益率は0.2ポイント上昇し3.9%となっており、収益性は改善しております。今後、お客様により高い価値の商品を提供する一方、業務効率を高めることで更なる利益率の改善が重要な課題と考えております。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益の増加43百万円などにより、前連結会計年度に比べ55百万円増加(+8.4%)し、714百万円となりました。また、営業外費用は、リース債務の増加等に伴い、支払利息が205百万円増加したことを主因として、前連結会計年度に比べ195百万円増加(+36.4%)し、731百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ183百万円増加(+3.7%)となり、5,205百万円となっております。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ310百万円減少(-60.5%)し、202百万円となりました。これは、投資有価証券売却益が197百万円減少したこと及び移転や閉店を余儀なくされた店舗についての受取補償金が113百万円減少したことによるものであります。また、特別損失は、前連結会計年度に比べ331百万円増加(+52.2%)し、965百万円となりました。これは、食品工場の改修等に伴い、固定資産除売却損が199百万円増加したことや、店舗の閉店決定や収益性の低下などによる有形無形固定資産等の減損損失が101百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ457百万円減少(-9.3%)となり、4,443百万円となっております。

法人税等、当期純利益、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等(「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の合計額)は、前連結会計年度に比べ109百万円減少(-5.4%)し、1,898百万円となりました。これは、課税所得の減少等により、法人税、住民税及び事業税が114百万円減少したことを主因とするものであります。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ348百万円減少(-12.0%)となり、2,544百万円となっております。

また、非支配株主に帰属する当期純利益は、ホテル事業を営む連結子会社などの非支配株主が存在する連結子会社の当期純利益のうち、その持分に相当する額であります。前連結会計年度に比べ1百万円増加(+1.1%)し、166百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ350百万円減少(-12.8%)し、2,377百万円となっております。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金が601百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末から460百万円増加(+2.6%)し、17,889百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、減価償却5,259百万円、減損処理377百万円などの減少要因がありましたが、ホテル事業における新規ホテルの出店及び既存ホテルの改装・改修、食品工場の改修など、グループ全体で8,398百万円の設備投資を実施したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,337百万円増加(+5.0%)し、48,987百万円となりました。また、無形固定資産は各種システム構築に伴う投資等242百万円、減価償却156百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ83百万円増加(+13.5%)し、703百万円となりました。投資その他の資産では、店舗敷金等の差入保証金が564百万円減少した一方、時価の上昇等による投資有価証券の増加839百万円などにより、前連結会計年度末に比べ276百万円増加(+1.1%)し、26,489百万円となりました。

これらにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,157百万円増加(+3.5%)し、94,070百万円となりました。

負債

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が410百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ321百万円減少(-1.9%)し、16,933百万円となりました。

固定負債は、リース債務(固定負債)の増加1,112百万円、長期借入金の増加318百万円のほか、その他有価証券評価差額金の増加などに伴う繰延税金負債の増加274百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,878百万円増加(+7.0%)し、28,901百万円となりました。

これらにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,557百万円増加(+3.5%)し、45,835百万円となりました。

純資産

純資産につきましては、「第5 経理の状況」に記載の連結株主資本等変動計算書のとおり、親会社株主に帰属する当期純利益2,377百万円を計上し、配当金778百万円を支払った結果、利益剰余金が1,599百万円増加し、当連結会計年度に取得した自己株式を消却したことなどにより、資本剰余金が456百万円減少したほか、その他有価証券評価差額金が493百万円増加したことなどにより、純資産全体では前連結会計年度末に比べ1,600百万円増加(+3.4%)し、48,234百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は47,353百万円であり、前連結会計年度末から1,506百万円増加(+3.3%)いたしました。このように、自己資本の額は増加しておりますが、先述のとおり総資産も増加していることから、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント低下し、50.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ599百万円増加(+13.4%)し、5,067百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、外食事業やコントラクト事業などの各事業における顧客からの売上代金の受取から、食材等の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払いなどを控除したキャッシュ・フローであります。当連結会計年度の法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー(収入)は、前連結会計年度に比べ1,745百万円増加し、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー(支出)は、前連結会計年度に比べ713百万円増加したことから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー全体では、前連結会計年度に比べ1,032百万円収入が増加し、9,212百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資6,172百万円が主なものであります。前連結会計年度との比較では、差入保証金の増減額(収入)が483百万円増加しておりますが、前連結会計年度には投資有価証券の売却による収入814百万円があり、また、設備投資による支出が380百万円増加したことなどにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ880百万円支出が増加し、5,961百万円の支出となりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ152百万円収入が増加し、3,250百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済1,120百万円、配当金の支払い778百万円、自己株式の取得575百万円などであります。前連結会計年度との比較では、ファイナンス・リース債務の返済による支出が299百万円増加しておりますが、長期借入れによる収入が600百万円増加し、また、長期借入金の返済による支出が456百万円減少したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ715百万円支出が減少し、2,650百万円の支出となりました。

なお、当社グループでは、グループ内の効率的な資金管理を実施するため、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、ホテル事業における新規ホテルの出店及び既存ホテルの改装・改修並びに食品事業における工場の改修等、総額8,641百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

外食事業においては、ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション及びアールアンドケイフードサービス(株)の新規出店及び既存店の改装・改修等を目的として、1,642百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

コントラクト事業においては、ロイヤル空港高速フードサービス(株)及びロイヤルコントラクトサービス(株)の新規出店及び既存店の改装・改修等を目的として、532百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

機内食事業においては、ロイヤルインフライトケイタリング(株)の既存設備の改善等を目的として、46百万円の設備投資を実施いたしました。

ホテル事業においては、アールエヌティーホテルズ(株)の新規ホテルの出店及び既存ホテルの改装・改修等を目的として、3,533百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

食品事業においては、ロイヤル(株)の工場改修等のために、2,638百万円の設備投資を実施いたしました。

また、全社資産として、当社及びロイヤルマネジメント(株)で、情報システム関連投資等、247百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						年間 賃借料 (百万円) (注)1	従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
東京本部 (東京都世田谷区) (注)2	全社(共通)	事務所	81	0	30	-	-	111	111	62
福岡本社 (福岡市博多区) (注)2	全社(共通)	事務所	187	6	20	481 (6,281)	-	696	-	2

(注) 1 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

2 国内子会社に賃貸中の設備を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						年間 賃借料 (百万円) (注)1	従業 員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
ロイヤル㈱	東京工場 (千葉県船橋市) (注)2	食品事業	工場	1,604	1,608	128	820 (21,468)	-	4,162	-	67
ロイヤル㈱	福岡工場 (福岡市博多区) (注)2	食品事業	工場	299	576	22	129 (9,268)	-	1,028	-	95
ロイヤルホスト㈱	桜新町店他(262店舗) (東京都世田谷区他) (注)2	外食事業	店舗	2,533	117	1,416	7,866 (49,490)	26	11,961	4,423	639
㈱テンコーボレー ション	浅草店他(154店舗) (東京都台東区他)	外食事業	店舗	1,416	9	668	-	198	2,294	1,326	222
アールアンドケー フードサービス㈱	Royal Garden Cafe 青山他 (72店舗) (東京都港区他) (注)2	外食事業	店舗	1,057	8	379	-	-	1,445	1,269	221
ロイヤル空港高速 フードサービス㈱	ロイヤルコーヒーショップ 羽田空港店他(46店舗) (福岡市博多区他)	コントラクト 事業	店舗	599	13	390	0 (1,206)	33	1,036	2,775	188
ロイヤルコントラ クトサービス㈱	有楽町カフェ&ダイニング 他(185店舗) (東京都千代田区他)	コントラクト 事業	店舗	120	5	174	-	-	300	947	474
ロイヤルインフラ イトケイタリング㈱	関西国際空港機内食工場 (大阪府泉南市) (注)2	機内食事業	工場	2,140	128	25	-	-	2,295	112	182
ロイヤルインフラ イトケイタリング㈱	福岡機内食工場 (福岡市博多区) (注)2	機内食事業	工場	130	53	27	24 (5,262)	16	253	17	113
ロイヤルインフラ イトケイタリング㈱	沖縄機内食工場 (沖縄県那覇市)	機内食事業	工場	223	19	11	-	-	253	19	14
アールエヌティー ホテルズ㈱	リッチモンドホテルプレ ミア東京押上他(36ホテル) (東京都墨田区他)	ホテル事業	ホテル	3,019	22	787	-	17,180	21,010	3,901	148
ロイヤルマネジメ ント㈱	東京本部 (東京都世田谷区)	全社 (共通)	事務所	3	-	122	-	-	125	-	55

(注) 1 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

2 提出会社から賃借中の設備を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において新設等を予定している重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	地区	設備の内容	新設数	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要金額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	増加能力
ロイヤル(株)	食品事業	関東地区	工場 改修	-	457 (注)5	4	453 (注)5	平成29年1月	平成29年6月	- (注)6
ロイヤル(株)	食品事業	九州地区	工場 改修	-	63	1	62	平成29年4月	平成29年10月	- (注)6
(株)テンコーポレーション	外食事業	関東地区	店舗 新設	4	163	0	163	平成29年2月	平成29年7月	388㎡ 99席
ロイヤル空港高速 フードサービス(株)	コントラクト 事業	九州地区	店舗 新設	1	27	-	27	平成28年12月	平成29年1月	61㎡ 30席
ロイヤルインフラ イトケイタリング(株)	機内食事業	九州地区	搭載施設 移設	-	215	9	206	平成29年1月	平成29年7月	- (注)6
アールエヌティーホ テルズ(株)	ホテル事業	関東地区	ホテル 新設	1	8,474	-	8,474	平成28年8月	平成30年3月	7,259㎡ 240室
アールエヌティーホ テルズ(株)	ホテル事業	関西地区	ホテル 新設	1	3,790	-	3,790	平成29年2月	平成30年6月	7,004㎡ 216室
	合 計			7	13,192	15	13,177	-	-	14,714㎡ 129席 456室

(注)1 今後の所要金額13,177百万円につきましては、自己資金、借入金及びファイナンス・リースでまかなう予定であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 完成予定年月には、新設等を予定している設備のうち、最終の完成予定年月を記載しております。

4 ファイナンス・リースでまかなう予定の設備投資に係る予算金額は、リース料総額により記載しております。

5 当社がロイヤル(株)に賃貸している工場に対する、当社の投資予定金額が43百万円含まれております。

6 改修及び移設後の増加能力については、定量的な算定が困難であるため記載しておりません。

7 上記の他、平成29年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)において、ロイヤルホスト(株)で48店舗(投資額約363百万円)、アールアンドケーフードサービス(株)で8店舗(投資額約160百万円)、ロイヤルコントラクトサービス(株)で1店舗(投資額約29百万円)及びアールエヌティーホテルズ(株)で4ホテル(投資額約910百万円)の改装等をそれぞれ予定しております。なお、所要資金につきましては、上記(注)1と同様の方法によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において除却等を予定している重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	地区	除却又は売却数
ロイヤル(株)	食品事業	工場施設売却(注1)	関東地区	1
ロイヤルホスト(株)	外食事業	店舗設備除却	関東地区	1
ロイヤルホスト(株)	外食事業	店舗設備除却	関西地区	3
(株)テンコーポレーション	外食事業	店舗設備除却	関東地区	2
アールアンドケーフードサービス(株)	外食事業	店舗設備除却	関東地区	1
ロイヤル空港高速フードサービス(株)	コントラクト事業	店舗設備除却	九州地区	1
ロイヤルコントラクトサービス(株)	コントラクト事業	店舗設備除却	関東地区	4
ロイヤルコントラクトサービス(株)	コントラクト事業	店舗設備除却	関西地区	1
-	合 計	-	-	14

(注)1 当社から賃借中の工場のうち、効率化に伴う集約により不要となった一部の施設を売却するものであります。

2 閉鎖の意思決定時において設備の帳簿価額について所要の減損損失を計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,204,189	40,204,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	40,204,189	40,204,189		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月26日(注)1	-	40,804,189	-	13,676	3,000	17,936
平成27年12月10日(注)2	300,000	40,504,189	-	13,676	-	17,936
平成28年12月12日(注)2	300,000	40,204,189	-	13,676	-	17,936

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	19	382	117	22	22,549	23,120	
所有株式数(単元)		76,485	5,935	111,252	10,045	156	197,880	401,753	28,889
所有株式数の割合(%)		19.04	1.48	27.69	2.50	0.04	49.25	100.00	

- (注) 1 「金融機関」には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式6,390単元が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
- 2 「個人その他」に16,006単元及び「単元未満株式の状況」に46株の自己株式が含まれております。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キルロイ興産株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28-5	2,474	6.15
公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団	福岡市博多区那珂3丁目28-5	2,452	6.10
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,400	3.48
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	955	2.38
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	833	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	803	2.00
ハンナン株式会社	大阪市中央区南船場2丁目11-16	692	1.72
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	681	1.69
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9-66	662	1.65
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	639	1.59
計		11,592	28.83

- (注) 1 上記のほか、自己株式が1,600千株(3.98%)あります。
- 2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,574,700	385,747	
単元未満株式	普通株式 28,889		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,204,189		
総株主の議決権		385,747	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式639,000株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 3丁目28-5	1,600,600		1,600,600	3.98
計		1,600,600		1,600,600	3.98

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式639,000株を、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

本制度の概要

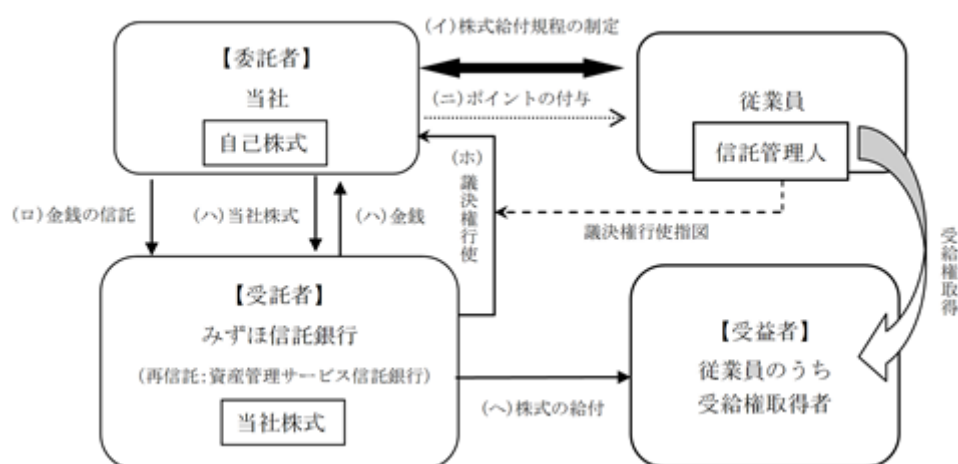
当社は平成25年5月28日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員含む）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

<本制度の仕組み>



(イ) 当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定。

(ロ) 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）（以下、「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）（以下、「本信託」といいます。）。

(ハ) 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得。

(ニ) 当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与。

(ホ) 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使。

(ヘ) 従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式を受給。

本信託の概要

(イ) 信託の名称 株式給付信託（J-E S O P）

(ロ) 信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

(ハ) 信託の目的 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受給者に給付すること

(二) 委託者 当社

(ホ) 受託者 みずほ信託銀行株式会社

（みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。）

(ヘ) 受益者 株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

(ト) 信託契約日 平成25年6月14日

(チ) 信託設定日 平成25年6月14日

(リ) 信託の期間 平成25年6月14日から信託が終了するまで

（終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。）

(ヌ) 制度開始日 平成25年7月1日

本信託設定日において当社が信託した金額

989,440,000円

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月29日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月30日～平成28年11月30日)	300,000	574,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	574,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	291	597,674
当期間における取得自己株式	32	61,248

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	300,000	444,089,700	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,600,646	-	1,600,678	-

(注)1 処理自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が従業員(当社子会社の従業員を含む)へ給付した株式数は含めておりません。また、「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は含めておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は639,000株であります。

2 当期間の処理自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

3 当期間の「保有自己株式数」には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では株主への長期的かつ安定的な配当を株主還元の基本方針としております。また、内部留保資金を確保しつつ、業績と連動した株主配当を継続的に実施してまいります。なお、配当性向につきましては、中期経営計画「Fly to 2017」において、連結当期純利益を基準に30%を目安としております。

これらの配当方針の下、諸情勢を勘案し、当期の期末配当につきましては、1株につき20円（普通配当20円）として実施することを決定しました。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は当面、年1回の期末配当とすることを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。

内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、M & A等、今後持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年3月28日 定時株主総会決議	772	20

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	1,067	1,644	1,810	2,433	2,358
最低(円)	903	998	1,385	1,613	1,652

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,956	1,909	1,776	1,847	1,943	1,994
最低(円)	1,821	1,652	1,670	1,742	1,752	1,867

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	CEO	菊地 唯夫	昭和40年 12月4日生	昭和63年4月 ㈱日本債券信用銀行(現㈱あおぞら銀行) 入行 平成9年6月 同行秘書室秘書役 平成12年2月 ドイツ証券会社東京支店入社 平成15年4月 同社投資銀行本部ディレクター 平成16年4月 当社入社執行役員総合企画部長兼法務室長 平成19年3月 当社取締役総合企画部長兼法務部長兼グループマネジ メント部長 平成20年11月 当社取締役事業統括本部副本部長(財務・経営計画 担当)兼総合企画部長兼法務部長 平成21年5月 当社取締役管理本部長兼総合企画部長兼法務部長 平成21年10月 当社取締役管理本部長 平成22年3月 当社代表取締役社長 平成22年5月 ㈱ハブ社外取締役(現任) 平成28年3月 当社代表取締役会長(兼)CEO(現任) 平成28年5月 一般社団法人日本フードサービス協会会長(現任)	(注)3	3,700
代表取締役 社長	COO	黒須 康宏	昭和33年 10月10日生	昭和57年6月 当社入社 平成17年12月 アールアンドケーフードサービス㈱取締役管理部長 平成20年11月 当社事業統括本部営業推進部営業推進役 平成21年1月 アールアンドケーフードサービス㈱取締役企画業務 部長 平成22年4月 当社管理本部副本部長 平成22年5月 ㈱ハブ社外取締役 平成23年1月 ロイヤルホスト㈱取締役副社長 平成23年3月 当社取締役 平成28年3月 当社代表取締役社長(兼)COO(現任)	(注)3	2,600
常務取締役	企画開発 担当	野々村 彰人	昭和30年 4月14日生	昭和53年4月 当社入社(平成11年7月退社) 平成8年4月 当社アベティート部長代行 平成16年11月 アールアンドケーフードサービス㈱営業部長 平成17年12月 同社代表取締役社長 平成23年3月 当社取締役 平成28年3月 当社常務取締役企画開発担当(現任)	(注)3	4,500
取締役	財務企画 部長	木村 公篤	昭和33年 8月19日生	昭和57年4月 ソニー㈱入社 昭和63年1月 三井信託銀行㈱(現三井住友信託銀行㈱) 入行 平成元年6月 ㈱日本債券信用銀行(現㈱あおぞら銀行) 入行 平成17年2月 同行経理部長 平成18年4月 ロイヤルマネジメント㈱取締役副社長 平成19年1月 当社執行役員経理部長 平成23年3月 当社取締役経理部長 平成25年1月 当社取締役財務企画部長(現任)	(注)3	8,200
取締役	経営企画 部長	貴堂 聡	昭和37年 2月4日生	昭和59年4月 ㈱日本債券信用銀行(現㈱あおぞら銀行) 入行 平成17年4月 当社入社 平成20年10月 ロイヤルマネジメント㈱代表取締役社長 平成22年4月 アールアンドケーフードサービス㈱取締役管理部長 平成23年1月 当社管理本部長 平成24年1月 当社執行役員戦略企画部長 平成25年1月 当社執行役員経営企画部長 平成25年3月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)3	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役相談役		富永 真理	昭和27年 7月6日生	昭和51年9月 昭和62年2月 平成2年3月 平成10年7月 平成15年3月 平成20年3月 平成23年4月 平成24年3月	当社入社(昭和57年4月退社) 当社入社 当社取締役(平成10年6月辞任) 当社業務執行役員エアークイタリング部長 当社取締役 当社常勤監査役 公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団専務理事(現任) 当社取締役相談役(現任)	(注)3	216,000	
取締役 (監査等委員)		浦 一馬	昭和28年 12月25日生	昭和52年4月 平成14年2月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年3月 平成28年3月	当社入社 当社経理部長 当社業務執行役員財務経理部長 当社業務執行役員財務部長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-	
取締役 (監査等委員)		久保田 康史	昭和21年 2月5日生	昭和43年4月 昭和45年3月 昭和45年4月 昭和55年4月 平成25年3月 平成28年3月 平成28年6月	最高裁判所司法研修所入所 最高裁判所司法研修所修了 弁護士登録 東京弁護士会入会 明舟法律事務所入所 霞ヶ関総合法律事務所設立 同事務所パートナー弁護士(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) ㈱サニックス社外取締役(現任)	(注)4	-	
取締役 (監査等委員)		渡辺 佳夫	昭和24年 4月14日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年3月 平成26年7月 平成28年3月	㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 同行東京営業第二部長 ㈱みずほ銀行執行役員福岡支店長 東光電気工事㈱執行役員 同社専務取締役 同社常勤監査役 当社監査役 神島化学工業㈱社外監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-	
取締役 (監査等委員)		高峰 正雄	昭和35年 1月19日生	昭和57年4月 昭和60年3月 平成4年1月 平成10年6月 平成14年1月 平成26年1月 平成26年6月 平成28年3月	Peat Marwick Mitchell & Co 東京事務所 監査部門入所 公認会計士登録 税理士登録 KPMG BRM㈱常務取締役横浜事務所所長 同社代表取締役社長(平成25年11月退任) 公認会計士・税理士 高峰正雄事務所 設立 同事務所代表(現任) ミツミ電機㈱社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-	
計								236,500

(注)1 久保田 康史、渡辺 佳夫及び高峰 正雄は、社外取締役であります。

2 当社の監査等委員については次のとおりであります。

委員長 浦 一馬、委員 久保田 康史、委員 渡辺 佳夫、委員 高峰 正雄

なお、浦 一馬は、常勤の監査等委員であります。

3 平成29年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 基本的な考え方

当社グループでは、法令遵守と企業倫理の徹底を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。とりわけ「食」を事業の柱とする企業として食品の安全性、衛生管理に対しては創業以来、厳格な対応を徹底しております。また、平成17年7月には「ロイヤルグループ行動基準」を制定し、グループ全役職員がこれを共有し、法令遵守はもとより、高い倫理観・道徳観をもった良識ある企業経営ができるよう努めております。今後も当社としましてはコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、常にグループ体制・制度の見直し、透明性のある公正な体制を整備してまいります。

(ロ) 企業統治の体制の概要

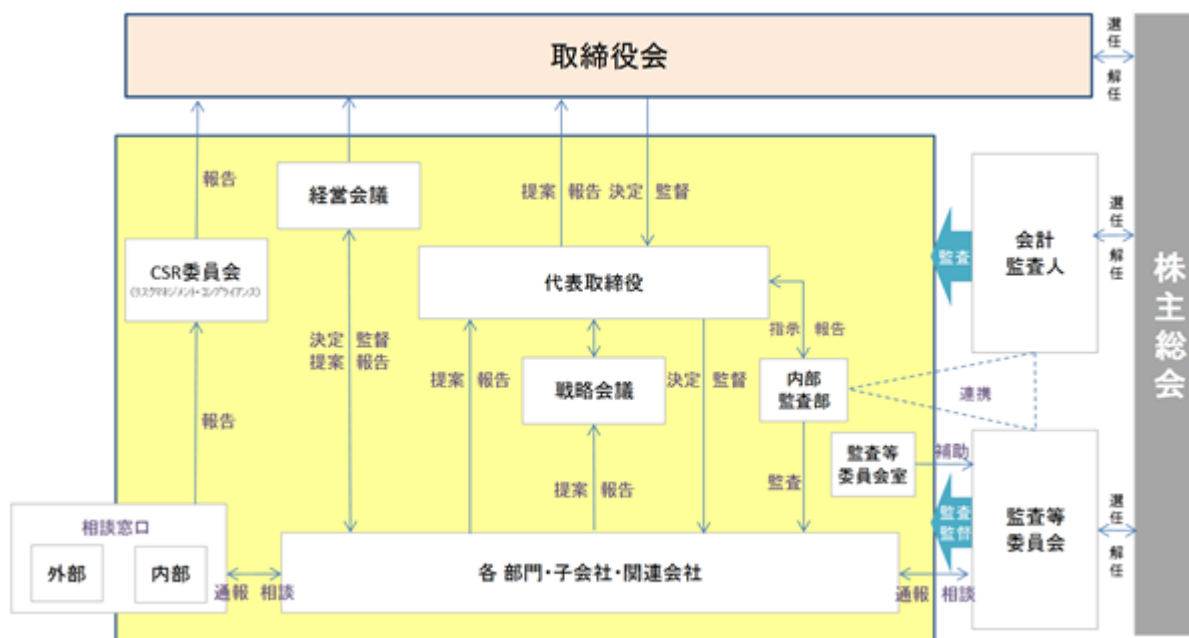
当社は、平成28年3月29日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで監査・監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るためであります。また会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査等委員会、及び会計監査人を設置しております。

取締役会については、取締役10名（当社の取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨定款に定めております。）、うち監査等委員である社外取締役3名で構成され、経営及び業務執行にかかわる最高意思決定機関として毎月1回開催されるほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。

監査等委員会については、監査等委員である取締役4名、うち監査等委員である社外取締役3名で構成され、経営や業務執行の監督・牽制機能を果たすべく、監査等に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。

また、取締役、執行役員等を構成員とする戦略会議、及び業務執行取締役を構成員とする経営会議を月1回開催し、経営の基本方針について十分な議論を通じて、適切な経営判断を行うことができるよう、グループ全体の業務執行に関する重要事項を報告・審議しております。

当社グループの企業統治の体制の概要は、以下のとおりです。



(八) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役による迅速かつ確かな意思決定が行える体制と同時に業務執行の状況が監督できる体制が重要と考えており、取締役会は実質的な審議を行うことができる適切な規模とし、また、取締役の業務執行の状況を各々の取締役が相互に監督するとともに、監査等委員である取締役が監査、監督する現状の体制が適切であると判断しております。

また、当社の監査等委員である社外取締役3名は、当社との間に特別の利害関係はなく、豊かな経験と優れた知見を有する者であり、当社経営陣から独立した立場から取締役会等に出席することを通じて、当社取締役が業務執行の決定・報告を行うことを促し、経営の透明性向上と客観性確保が可能となる現状の体制が適切であると判断しているため、当該体制を採用しております。

(二) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。

当社では、機動的かつ柔軟な経営体制の構築を目的とし、持株会社体制を採用しており、グループ企業の取締役、役職員が常に意識すべき基準として「ロイヤルグループ行動基準」を、グループ全体の経営効率向上と実効あるコーポレート・ガバナンスを確保することを目的として「ロイヤルグループ子会社管理規程」をそれぞれ制定し、グループ全体の遵法意識の醸成を図っております。

また、グループ全体の運営においては、当社の執行役員および経営企画部門長またはそれに準ずる者が子会社の取締役に、常勤監査等委員または監査等委員会室に所属する使用人が子会社の監査役にそれぞれ就任することで、重要事項の決定に際して牽制機能が働く体制を構築するものとしております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社及び当社グループのリスク管理に係る基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、当社グループを取り巻くさまざまなリスクに的確に対処できる管理体制を整備するとともに、CSR委員会がグループ全体のリスクの評価、分析、対応策の検討を行い、「緊急時対応規程」において正常な事業活動に著しい影響を及ぼす事態が発生した場合の対応体制、対応手順等について定めることにより、損失の極小化に努めております。

また、大規模災害、食品事故等、グループ全体に大きな影響を与えるリスクに対しては、別途「事業継続計画書(BCP)」や対応マニュアルを作成するなど、グループ全体に周知徹底を図り、リスクの拡大を最小限にとどめる体制をとるものとしております。

この他に、従業員や取引先からの通報・相談を受け付けるヘルプラインを複数設置するなど、分権型経営の下においても有効に機能する体制の構築に努めております。

(ヘ) 会計監査の状況

当社は、会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法定監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な処理を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

なお、下記2名の公認会計士のほか、公認会計士7名、その他の者8名の合計15名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 羽鳥良彰氏	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 京嶋清兵衛氏	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がおりませんので記載を省略しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、内部監査部門として、内部監査部を社長直属組織として設置し、部長以下合計11名の人員が年間監査計画並びに代表取締役からの指示に基づき、グループ全体の業務運営が適法かつ社会的責任を踏まえた上で執行されているか監査を行っております。また、食を中心に展開する企業グループとして社会的責任を果たすべく、グループ全体の品質保証管理を統括する部署として、品質保証推進部を内部監査部と同様に社長直属組織として設置し、部長以下合計9名が、グループ全体の品質保証管理にかかわる基準の策定、品質保証管理の状況についての監査を行っております。

また、監査等委員である取締役は経営執行状況について監査を実施するほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、監査等委員である取締役としての監査、監督が実質的に機能するよう体制整備を行っております。さらに、監査等委員会は代表取締役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役との相互認識を深めるとともに、監査等委員である取締役は必要に応じて、会計監査人や内部監査部と会合を持つことで、密接な連携がとれる体制を構築しております。

社外取締役との関係

当社の社外取締役は3名、うち監査等委員である社外取締役は3名であります。

社外取締役久保田康史氏は、弁護士としての専門的知識や豊富な実績を有しております。

社外取締役渡辺佳夫氏は、金融機関における長年の職務経験があり、財務及び会計に関する知見を有しております。

社外取締役高峰正雄氏は、公認会計士および税理士としての専門的知識や豊富な実績を有しております。

なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社が考える社外取締役の機能は、経営の透明性の向上及び客観性の確保を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることにあります。なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	188	141	47	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	8	8	-	1
監査役(社外監査役を除く)	4	4	-	2
社外役員	13	13	-	4

(注) 1 上記は、当事業年度中に退任した取締役および監査役を含んでおります。なお、当社は、平成28年3月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2 取締役(監査等委員を除く)の報酬額は、平成28年3月29日開催の第67期定時株主総会において、「年額2億円以内と定めた固定枠と、前事業年度の連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)の2.0%以内と定めた変動枠の合計額」(使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)と決議いただいております。

3 取締役(監査等委員)の報酬額は、平成28年3月29日開催の第67期定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議いただいております。

4 監査役の報酬額は、平成17年3月25日開催の第56期定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議いただいております。

5 上記報酬額のほか、逝去により退任した社外役員1名に対し、当社の基準による弔慰金10百万円を贈呈しております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により、取締役(監査等委員である取締役を除く。)全員及び監査等委員である取締役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬及び賞与の額は、取締役会から授権された代表取締役が慣習、役職、業績等を勘案のうえ決定しております。

各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 6,987百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダスキン	755,000	1,663	取引先との関係強化
コカ・コーラウエスト(株)	500,000	1,228	取引先との関係強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	571,500	906	取引先との関係強化
(株)九州リースサービス	1,405,000	660	取引先との関係強化
日清オイリオグループ(株)	1,272,000	627	取引先との関係強化
(株)西日本シティ銀行	870,100	279	金融機関との安定的な取引維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	411,280	248	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	414,000	100	金融機関との安定的な取引維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,720	96	金融機関との安定的な取引維持
第一生命保険(株)	12,300	25	金融機関との安定的な取引維持
(株)三井ハイテック	29,000	22	取引先との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダスキン	755,000	1,814	取引先との関係強化
コカ・コーラウエスト(株)	500,000	1,722	取引先との関係強化
(株)九州リースサービス	1,405,000	1,024	取引先との関係強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	571,500	720	取引先との関係強化
日清オイリオグループ(株)	1,272,000	684	取引先との関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	411,280	213	金融機関との安定的な取引維持
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	174,020	212	金融機関との安定的な取引維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,720	91	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	414,000	86	金融機関との安定的な取引維持
(株)三井ハイテック	29,000	24	取引先との関係強化
第一生命ホールディングス(株)	12,300	23	金融機関との安定的な取引維持

責任限定契約の内容

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(ハ) 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	61	-
連結子会社	-	0	-	-
計	60	0	61	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,456	5,058
売掛金	6,054	6,081
たな卸資産	² 2,374	² 2,388
繰延税金資産	693	667
その他	3,867	3,708
貸倒引当金	17	15
流動資産合計	17,429	17,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,948	51,168
減価償却累計額	37,190	37,693
建物及び構築物（純額）	12,758	13,474
機械装置及び運搬具	8,331	³ 8,774
減価償却累計額	6,812	6,203
機械装置及び運搬具（純額）	1,518	³ 2,571
工具、器具及び備品	22,648	23,682
減価償却累計額	18,390	19,475
工具、器具及び備品（純額）	4,257	4,206
土地	11,581	11,226
リース資産	20,458	22,670
減価償却累計額	3,962	5,213
リース資産（純額）	16,496	17,456
建設仮勘定	36	52
有形固定資産合計	46,649	48,987
無形固定資産	619	703
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 9,038	¹ 9,877
差入保証金	16,411	15,846
繰延税金資産	505	543
その他	266	267
貸倒引当金	7	44
投資その他の資産合計	26,213	26,489
固定資産合計	73,483	76,180
資産合計	90,912	94,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,860	3,985
1年内返済予定の長期借入金	1,770	1,360
リース債務	1,063	1,125
未払法人税等	1,220	1,039
繰延税金負債	1	-
賞与引当金	7	14
役員賞与引当金	66	60
ポイント引当金	182	191
株主優待費用引当金	124	132
その他	8,958	9,025
流動負債合計	17,254	16,933
固定負債		
長期借入金	4,567	4,886
リース債務	17,759	18,871
繰延税金負債	353	628
株式給付費用引当金	258	353
退職給付に係る負債	314	331
資産除去債務	3,486	3,555
その他	284	274
固定負債合計	27,023	28,901
負債合計	44,278	45,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,499	23,042
利益剰余金	9,740	11,340
自己株式	3,227	3,357
株主資本合計	43,688	44,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157	2,651
その他の包括利益累計額合計	2,157	2,651
非支配株主持分	787	881
純資産合計	46,634	48,234
負債純資産合計	90,912	94,070

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	127,159	129,732
売上原価	41,698	41,759
売上総利益	85,461	87,972
その他の営業収入	3,168	3,292
営業総利益	88,629	91,265
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,610	1,985
従業員給料及び賞与	30,617	31,234
法定福利及び厚生費	4,371	4,574
水道光熱費	5,563	5,137
賃借料	16,618	16,872
修繕維持費	1,722	1,854
減価償却費	4,472	4,961
のれん償却額	30	-
その他	18,722	19,423
販売費及び一般管理費合計	83,729	86,042
営業利益	4,899	5,222
営業外収益		
受取配当金	110	112
持分法による投資利益	212	255
協賛金収入	95	92
その他	241	253
営業外収益合計	658	714
営業外費用		
支払利息	470	675
その他	66	56
営業外費用合計	536	731
経常利益	5,021	5,205
特別利益		
投資有価証券売却益	287	90
受取補償金	225	112
特別利益合計	513	202
特別損失		
固定資産除売却損	1,333	1,532
減損損失	2,277	2,379
店舗閉鎖損失	-	16
貸倒引当金繰入額	-	36
持分変動損失	23	-
特別損失合計	634	965
税金等調整前当期純利益	4,900	4,443
法人税、住民税及び事業税	2,017	1,902
法人税等調整額	9	4
法人税等合計	2,007	1,898
当期純利益	2,893	2,544
非支配株主に帰属する当期純利益	164	166
親会社株主に帰属する当期純利益	2,728	2,377

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,893	2,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	493
その他の包括利益合計	1,750	1,493
包括利益	3,643	3,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,478	2,871
非支配株主に係る包括利益	164	166

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	23,918	7,839	2,936	42,497
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	627	-	627
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	2,728	-	2,728
自己株式の取得	-	-	-	710	710
自己株式の処分	-	-	-	0	0
自己株式の消却	-	419	-	419	-
持分法の適用範囲の変動	-	-	199	-	199
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	419	1,901	290	1,191
当期末残高	13,676	23,499	9,740	3,227	43,688

	その他の包括利益 累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,407	1,407	684	44,588
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	627
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	2,728
自己株式の取得	-	-	-	710
自己株式の処分	-	-	-	0
自己株式の消却	-	-	-	-
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	199
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	750	750	103	853
当期変動額合計	750	750	103	2,045
当期末残高	2,157	2,157	787	46,634

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	23,499	9,740	3,227	43,688
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	778	-	778
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	2,377	-	2,377
自己株式の取得	-	-	-	575	575
自己株式の処分	-	-	-	1	1
自己株式の消却	-	444	-	444	-
連結子会社の合併による 非支配株主持分の増減	-	12	-	-	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	456	1,599	129	1,013
当期末残高	13,676	23,042	11,340	3,357	44,702

	その他の包括利益 累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,157	2,157	787	46,634
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	778
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	2,377
自己株式の取得	-	-	-	575
自己株式の処分	-	-	-	1
自己株式の消却	-	-	-	-
連結子会社の合併による 非支配株主持分の増減	-	-	12	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	493	493	80	574
当期変動額合計	493	493	93	1,600
当期末残高	2,651	2,651	881	48,234

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,900	4,443
減価償却費	4,977	5,448
のれん償却額	30	-
減損損失	277	379
引当金の増減額（は減少）	110	149
受取利息及び受取配当金	113	115
支払利息	470	675
持分法による投資損益（は益）	212	255
投資有価証券売却損益（は益）	287	90
固定資産除売却損益（は益）	331	532
店舗閉鎖損失	-	16
持分変動損益（は益）	23	-
売上債権の増減額（は増加）	673	26
たな卸資産の増減額（は増加）	86	14
仕入債務の増減額（は減少）	124	124
その他	169	714
小計	10,042	11,980
利息及び配当金の受取額	183	195
利息の支払額	472	676
法人税等の還付額	101	11
法人税等の支払額	1,675	2,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,179	9,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,792	6,172
有形固定資産の売却による収入	75	252
投資有価証券の売却による収入	814	-
関係会社株式の売却による収入	-	187
関係会社出資金の償還による収入	200	-
差入保証金の増減額（は増加）	81	564
店舗閉鎖等による支出	268	522
その他	193	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,081	5,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200	1,800
長期借入金の返済による支出	2,347	1,891
自己株式の取得による支出	710	575
配当金の支払額	627	778
非支配株主への配当金の支払額	61	85
ファイナンス・リース債務の返済による支出	820	1,120
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,366	2,650
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	268	599
現金及び現金同等物の期首残高	4,736	4,467
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,467	1 5,067

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

ロイヤル㈱、ロイヤルホスト㈱、㈱テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス㈱、
ロイヤル空港高速フードサービス、㈱ロイヤルコントラクトサービス㈱、
ロイヤルインフライトケイタリング㈱、福岡インフライトケイタリング㈱、アールエヌティーホテルズ㈱、
ロイヤルマネジメント㈱

(注) 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたセントレスタ㈱は、平成28年1月1日付で当社の連結子会社であるロイヤルコントラクトサービス㈱による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

また、福岡インフライトケイタリング㈱は、平成28年7月1日付で当社の連結子会社である㈱関西インフライトケイタリングによる吸収合併により消滅したため、消滅後の期間については連結の範囲から除いております。なお、㈱関西インフライトケイタリングは同日付で、ロイヤルインフライトケイタリング㈱に社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

ジャルロイヤルケータリング㈱、㈱ハブ

(2) 持分法を適用していない関連会社

㈱アソート、統一楽豪(上海)餐飲管理有限公司

(注) 1 ㈱アソートは同社株式の一部を売却したことによる、当社の持分比率の低下により、当連結会計年度において関連会社に該当しなくなっております。

2 統一楽豪(上海)餐飲管理有限公司は、当連結会計年度において清算が終了しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。

(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

(イ) 製品及び半製品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

ただし、食品事業及び機内食事業で使用する資産については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

「リッチモンドクラブ会員」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

株式給付費用引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付型の制度を設けている連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、従来、定率法による減価償却方法を採用している建物附属設備及び構築物に関し、平成28年4月1日以後に取得した当該資産については定額法による減価償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ44百万円増加しております。

(食品事業で使用する有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く。以下同じ。)の減価償却方法について、主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、食品事業を営む連結子会社で使用する有形固定資産については、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、平成29年を最終年度とする3年間を対象に策定した中期経営計画に基づき、食品事業に係る生産設備等への大型投資を実施することを契機として、食品事業で使用する有形固定資産の今後の使用実態を見直した結果、これらは、使用期間にわたり長期安定的に稼働すると見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用することにより、取得原価を使用期間に均等に配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断し、新規設備が本格稼働する当連結会計年度より減価償却方法を変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ144百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員(連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。)に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度989百万円、当連結会計年度987百万円、株式数は前連結会計年度639,900株、当連結会計年度639,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 投資有価証券には、関連会社に対する次のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,814百万円	2,890百万円

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
商品及び製品	976百万円	960百万円
仕掛品	10百万円	16百万円
原材料及び貯蔵品	1,387百万円	1,411百万円

(注) 原材料及び貯蔵品のうちには店舗たな卸資産が含まれております(前連結会計年度末残高717百万円、当連結会計年度末残高791百万円)。

3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	-	57百万円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除売却損(特別損失)

固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
建物及び構築物除売却損	71百万円	70百万円
機械装置及び運搬具除売却損	6百万円	14百万円
工具、器具及び備品除売却損	15百万円	15百万円
土地除売却損	12百万円	5百万円
無形固定資産(ソフトウェア)除売却損	1百万円	1百万円
固定資産の除去に要した費用	226百万円	425百万円

2. 減損損失(特別損失)

当社グループが計上した有形無形固定資産等の減損損失の主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

用途	種類	金額	場所
店舗 連結子会社6社 (29店舗)	建物及び構築物	106百万円	神奈川県横浜市他
	工具、器具及び備品	63百万円	
処分予定資産 当社(2物件)	土地	61百万円	福岡県糟屋郡他
	借地権	27百万円	

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

用途	種類	金額	場所
店舗 当社及び連結子会社5社 (29店舗)	建物及び構築物	177百万円	山口県下関市他
	工具、器具及び備品	90百万円	
	土地	105百万円	

(減損損失の認識に至った経緯等)

当社グループは、店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、工場については製造ライン単位で資産のグルーピングを行っております。また、処分予定資産については各資産をグルーピングの単位としております。

上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、次のとおりであります。

- (1) 店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、土地以外の固定資産については、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上し、また、土地については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
- (2) 処分予定資産につきましては、売却が決定されたものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,054百万円	760百万円
組替調整額	195百万円	-
税効果調整前	859百万円	760百万円
税効果額	109百万円	266百万円
その他有価証券評価差額金	750百万円	493百万円
その他の包括利益合計	750百万円	493百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	40,804,189	-	300,000	40,504,189
合計	40,804,189	-	300,000	40,504,189
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	2,239,776	300,579	300,100	2,240,255
合計	2,239,776	300,579	300,100	2,240,255

(注)1 発行済株式の総数の減少300,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首640,000株、当連結会計年度末639,900株)が含まれております。

3 自己株式の株式数の増加300,579株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加579株であります。

4 自己株式の株式数の減少300,100株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少300,000株、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に基づく従業員への給付による減少100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	627	16	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	20	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	40,504,189	-	300,000	40,204,189
合計	40,504,189	-	300,000	40,204,189
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	2,240,255	300,291	300,900	2,239,646
合計	2,240,255	300,291	300,900	2,239,646

(注)1 発行済株式の総数の減少300,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首639,900株、当連結会計年度末639,000株)が含まれております。

3 自己株式の株式数の増加300,291株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加291株であります。

4 自己株式の株式数の減少300,900株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少300,000株、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に基づく従業員への給付による減少900株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	778	20	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	772	利益剰余金	20	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	4,456百万円	5,058百万円
流動資産の「その他」(注)	11百万円	9百万円
現金及び現金同等物	4,467百万円	5,067百万円

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属するコール・ローン及び銀行勘定貸であります。

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	6,982百万円	2,064百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	7,720百万円	2,305百万円

(2) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
重要な資産除去債務の額	196百万円	206百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホテル事業における建物及び構築物、客室用備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	36,290	19,015	-	17,274
合計	36,290	19,015	-	17,274

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	36,290	20,821	-	15,468
合計	36,290	20,821	-	15,468

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1,799百万円	1,875百万円
1年超	19,945百万円	18,070百万円
合計	21,745百万円	19,945百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
支払リース料	2,524百万円	2,548百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	1,806百万円	1,806百万円
支払利息相当額	813百万円	748百万円
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	1,648百万円	1,778百万円
1年超	18,683百万円	20,145百万円
合計	20,332百万円	21,924百万円

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	21百万円	41百万円
1年超	-	104百万円
合計	21百万円	146百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入及びファイナンス・リース取引により必要な資金を調達しており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。また、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金及び保証金であり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則として翌月末の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金や差入保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券に係る発行体の信用リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,456	4,456	-
(2) 売掛金	6,054	6,054	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,858	5,858	-
関係会社株式	992	2,466	1,473
(4) 差入保証金	16,411	15,922	488
資産計	33,773	34,757	984
(1) 買掛金	3,860	3,860	-
(2) 未払法人税等	1,220	1,220	-
(3) 長期借入金(1)	6,337	6,349	12
(4) リース債務(2)	18,823	22,301	3,478
負債計	30,242	33,732	3,490

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,058	5,058	-
(2) 売掛金	6,081	6,081	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,618	6,618	-
関係会社株式	1,006	1,966	960
(4) 差入保証金	15,846	15,641	205
資産計	34,610	35,366	755
(1) 買掛金	3,985	3,985	-
(2) 未払法人税等	1,039	1,039	-
(3) 長期借入金(1)	6,246	6,253	7
(4) リース債務(2)	19,996	24,244	4,247
負債計	31,267	35,522	4,254

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った回収予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローの合計額を無リスクの利子率で割り引いて算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
その他有価証券(非上場)	365百万円	368百万円
関係会社株式(非上場)	1,821百万円	1,884百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,456	-	-	-
売掛金	6,054	-	-	-
差入保証金				
償還予定日が明確なもの	261	308	193	66
合計	10,772	308	193	66

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,058	-	-	-
売掛金	6,081	-	-	-
差入保証金				
償還予定日が明確なもの	398	249	145	52
合計	11,538	249	145	52

4 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	1,770	1,125	1,535	1,462	445	-	-
リース債務	1,063	1,022	1,018	1,036	1,017	5,012	8,652
合計	2,833	2,147	2,553	2,498	1,462	5,012	8,652

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	1,360	1,770	1,697	586	832	-	-
リース債務	1,125	1,124	1,145	1,129	1,209	5,401	8,860
合計	2,485	2,894	2,842	1,716	2,042	5,401	8,860

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,858	3,335	2,522
	小計	5,858	3,335	2,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,858	3,335	2,522

(注) 1 表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額365百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,618	3,335	3,283
	小計	6,618	3,335	3,283
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,618	3,335	3,283

(注) 1 表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額368百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	814	287	-
合計	814	287	-

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度を採用している連結子会社1社を除き、確定拠出制度を採用しておりません。確定給付制度を採用している連結子会社1社は、非積立型の退職一時金制度及び複数事業主制度への加入による企業年金制度を採用しております。

退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、複数事業主制度の企業年金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 393百万円 当連結会計年度 410百万円

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	292百万円	314百万円
退職給付費用	28百万円	33百万円
退職給付の支払額	7百万円	15百万円
退職給付に係る負債の期末残高	314百万円	331百万円

(注) 退職給付に係る負債の期末残高は、退職給付債務の期末残高と一致しております。

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 28百万円 当連結会計年度 33百万円

4. 複数事業主制度

(1) 退職給付費用

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額
前連結会計年度 45百万円 当連結会計年度 46百万円

(2) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	8,711百万円	9,298百万円
年金財政計算上の数理債務の額	11,773百万円	12,320百万円
差引額	3,062百万円	3,022百万円

(3) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.58% (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当連結会計年度 3.49% (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(4) 補足説明

上記(2)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度6,505百万円、当連結会計年度6,381百万円)、別途積立金(前連結会計年度3,443百万円、当連結会計年度3,359百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

また、繰越不足金が発生した場合には、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	648百万円	600百万円
資産除去債務	1,233百万円	1,244百万円
減損損失	700百万円	636百万円
減価償却超過額	498百万円	630百万円
投資有価証券評価損	338百万円	320百万円
土地評価損	167百万円	158百万円
その他	1,481百万円	1,446百万円
繰延税金資産小計	5,068百万円	5,037百万円
評価性引当額	3,389百万円	3,329百万円
繰延税金資産合計	1,678百万円	1,707百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	365百万円	631百万円
資産除去債務対応費用	263百万円	284百万円
関係会社の留保利益金	75百万円	79百万円
その他	130百万円	129百万円
繰延税金負債合計	834百万円	1,125百万円
繰延税金資産の純額	844百万円	582百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産の「繰延税金資産」	693百万円	667百万円
固定資産の「繰延税金資産」	505百万円	543百万円
流動負債の「繰延税金負債」	1百万円	-
固定負債の「繰延税金負債」	353百万円	628百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	0.7%
のれん償却額	0.2%	-
住民税均等割	5.1%	5.9%
持分法による投資利益	1.5%	1.9%
評価性引当額の増減	0.1%	1.0%
子会社との税率差異	1.7%	2.7%
その他	0.9%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%	42.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12百万円、法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として、店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～50年と見積り、割引率は0.0%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	3,341百万円	3,514百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	196百万円	206百万円
時の経過による調整額	32百万円	31百万円
資産除去債務の履行による減少額	35百万円	103百万円
その他増減額（は減少）	20百万円	23百万円
期末残高	3,514百万円	3,623百万円

（注）「期首残高」及び「期末残高」は、資産除去債務（流動負債）、資産除去債務（固定負債）の合計額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「コントラクト事業」、「機内食事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、子会社ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス(株)、関連会社(株)ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」、英国風PUB「HUB」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「コントラクト事業」は、子会社ロイヤル空港高速フードサービス(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

「機内食事業」は、子会社ロイヤルインフライトケイタリング(株)、関連会社ジャルロイヤルケイタリング(株)が、関西国際空港、福岡空港、那覇空港、東京国際空港(羽田空港)、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

「ホテル事業」は、子会社アールエヌティーホテルズ(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

「食品事業」は、子会社ロイヤル(株)が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っているほか、グループ外企業向けの食品製造を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来、「その他」の区分に含めておりました食品販売に係る事業は、当社の管理手法の変更に伴い、「食品事業」に含めて表示しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、従来、定率法による減価償却方法を採用している建物附属設備及び構築物に関し、平成28年4月1日以後に取得した当該資産については定額法による減価償却方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「外食事業」で11百万円、「コントラクト事業」で2百万円、「機内食事業」で0百万円、「ホテル事業」で29百万円増加しております。

(食品事業で使用する有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「食品事業」で使用する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「食品事業」のセグメント利益が144百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	62,436	32,958	8,071	22,200	4,434	130,102	225	130,327	-	130,327
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	456	32	74	45	6,420	7,029	-	7,029	7,029	-
計	62,892	32,990	8,146	22,246	10,855	137,131	225	137,357	7,029	130,327
セグメント利益	3,112	1,107	410	3,404	330	8,366	130	8,496	3,474	5,021
セグメント資産	30,865	7,176	6,722	26,578	5,730	77,073	2,261	79,334	11,577	90,912
その他の項目										
減価償却費	2,242	393	328	1,466	344	4,775	4	4,779	197	4,977
のれんの償却額	30	-	-	-	-	30	-	30	-	30
受取利息及び 支払利息(純額) (は支払)	27	5	5	421	0	459	1	461	5	466
持分法投資利益	138	-	78	-	5	212	-	212	-	212
減損損失	120	57	2	-	-	179	97	277	-	277
のれんの未償却 残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社 への投資額	992	-	1,810	-	-	2,803	-	2,803	-	2,803
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	3,089	575	412	8,627	828	13,533	-	13,533	187	13,721

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去 461百万円、セグメントに配分していない全社資産12,039百万円であります。
(3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
(4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(は支払)の調整額は全社費用であります。
(5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

5 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

外食事業	91百万円
コントラクト事業	6百万円
ホテル事業	6,892百万円

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注)4										
外部顧客への 売上高	61,758	33,490	7,898	25,330	4,361	132,839	186	133,025	-	133,025
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	519	33	66	62	6,229	6,912	-	6,912	6,912	-
計	62,278	33,523	7,965	25,392	10,591	139,751	186	139,937	6,912	133,025
セグメント利益	2,947	1,337	410	3,846	245	8,787	112	8,900	3,694	5,205
セグメント資産	29,860	6,991	6,283	27,867	7,837	78,840	1,997	80,837	13,232	94,070
その他の項目										
減価償却費	2,121	409	292	2,045	368	5,237	3	5,241	207	5,448
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取利息及び 支払利息(純額) (は支払)	24	4	4	633	0	667	1	668	4	672
持分法投資利益	139	-	116	-	-	255	-	255	-	255
減損損失	345	33	-	-	-	379	-	379	-	379
のれんの未償却 残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社 への投資額	1,006	-	1,884	-	-	2,890	-	2,890	-	2,890
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注)5	1,642	532	46	3,533	2,638	8,393	-	8,393	247	8,641

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去 323百万円、セグメントに配分していない全社資産13,556百万円であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
 - (4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(は支払)の調整額は全社費用であります。
 - (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 - 4 売上高には、その他の営業収入を含めております。
 - 5 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。
- | | |
|----------|----------|
| 外食事業 | 24百万円 |
| コントラクト事業 | 34百万円 |
| ホテル事業 | 2,155百万円 |

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	久保田 勇夫	-	-	㈱西日本 シティ銀行 代表取締役	- (-%)	資金借入	資金の借入 借入金の返済 借入金利息 の支払 (注)1	200 470 9	1年内返済予定 の長期借入金 長期借入金 流動負債の 「その他」 (未払費用)	365 1,040 1
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社（当該 会社の子会 社を含む）	キルロイ 興産㈱ (注)2	福岡市 博多区	62	不動産業等	- % (直接 7.4%)	自己株式 取得	自己株式の 取得 (注)3	709	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社監査役久保田康史氏の近親者久保田勇夫氏が第三者（㈱西日本シティ銀行）の代表者として行った第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 当社取締役富永真理氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。
- 3 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引金額は取引前日の終値（最終特別気配を含む）によるものであります。
- 4 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	久保田 勇夫	-	-	㈱西日本 シティ銀行 代表取締役	- (-%)	資金借入	資金の借入 借入金の返済 借入金利息 の支払 (注)1	350 365 8	1年内返済予定 の長期借入金 長期借入金 流動負債の 「その他」 (未払費用)	220 1,170 1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社取締役（監査等委員）久保田康史氏の近親者久保田勇夫氏が第三者（㈱西日本シティ銀行）の代表者として行った第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、久保田康史氏は、平成28年3月29日付で当社の監査役を退任し、同日付で当社の取締役（監査等委員）に就任しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社（当該 会社の子会 社を含む）	キルロイ 興産㈱ (注) 1	福岡市 博多区	62	不動産業等	- % (直接 7.4%)	ホテル店舗 等の賃借	賃借料の支払 (注) 2	177	流動資産の 「その他」 (前払費用)	15

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社取締役富永真理氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。

2 賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社（当該 会社の子会 社を含む）	キルロイ 興産㈱ (注) 1	福岡市 博多区	62	不動産業等	- % (直接 6.4%)	ホテル店舗 等の賃借	賃借料の支払 (注) 2	177	流動資産の 「その他」 (前払費用)	15

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社取締役富永真理氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。

2 賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,198円16銭	1,247円30銭
1株当たり当期純利益金額	70円79銭	62円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,634	48,234
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	787	881
(うち非支配株主持分(百万円))	(787)	(881)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,846	47,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	38,263	37,964

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,728	2,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,728	2,377
期中平均株式数(千株)	38,541	38,240

4 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,770	1,360	0.67	
1年以内に返済予定のリース債務	1,063	1,125	2.93	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,567	4,886	0.57	平成30年1月～平成33年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,759	18,871	3.59	平成30年1月～平成56年7月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	25,160	26,243	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,770	1,697	586	832
リース債務	1,124	1,145	1,129	1,209

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	32,103	64,246	99,238	133,025
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	891	1,341	3,521	4,443
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 金額(百万円)	437	583	1,829	2,377
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.44	15.26	47.80	62.18

(注)売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.44	3.82	32.54	14.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,058	4,721
前払費用	111	103
繰延税金資産	158	137
関係会社短期貸付金	6,177	6,790
未収入金	1,363	1,375
その他	20	18
流動資産合計	10,889	12,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,650	3,836
構築物	27	23
機械及び装置	8	7
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	80	71
土地	8,719	8,469
有形固定資産合計	12,486	12,408
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	12	27
その他	96	96
無形固定資産合計	135	150
投資その他の資産		
投資有価証券	6,223	6,987
関係会社株式	16,102	15,700
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,367	550
差入保証金	1,613	1,561
長期前払費用	6	4
長期未収入金	17	8
その他	23	23
貸倒引当金	64	1
投資その他の資産合計	29,813	28,886
固定資産合計	42,435	41,445
資産合計	53,324	53,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,770	1,360
未払金	1,258	1,429
未払費用	71	74
未払法人税等	218	44
預り金	16,835	16,969
賞与引当金	7	14
役員賞与引当金	54	47
株主優待費用引当金	345	366
その他	141	138
流動負債合計	9,601	9,344
固定負債		
長期借入金	4,567	4,886
長期預り保証金	194	169
繰延税金負債	308	605
株式給付費用引当金	10	15
資産除去債務	206	210
その他	27	33
固定負債合計	5,315	5,920
負債合計	14,917	15,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金		
資本準備金	17,936	17,936
その他資本剰余金	5,365	4,921
資本剰余金合計	23,302	22,857
利益剰余金		
利益準備金	1,531	1,531
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	967	966
利益剰余金合計	2,499	2,498
自己株式	3,227	3,357
株主資本合計	36,250	35,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,157	2,651
評価・換算差額等合計	2,157	2,651
純資産合計	38,407	38,326
負債純資産合計	53,324	53,591

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業収入		
関係会社受取配当金	941	1,233
関係会社受取ロイヤリティ	2,268	2,827
関係会社不動産賃貸料	644	613
その他	1,346	1,295
営業収入合計	4,616	4,969
販売費及び一般管理費	1,340,077	1,344,226
営業利益	538	743
営業外収益		
受取利息	1,164	1,145
受取配当金	110	112
その他	18	40
営業外収益合計	293	298
営業外費用		
支払利息	1,51	1,42
その他	3	15
営業外費用合計	55	57
経常利益	776	984
特別利益		
投資有価証券売却益	287	-
関係会社株式売却益	-	136
受取補償金	41	-
貸倒引当金戻入額	-	63
特別利益合計	329	199
特別損失		
固定資産除売却損	21	39
減損損失	97	-
関係会社株式評価損	152	348
特別損失合計	271	387
税引前当期純利益	834	797
法人税、住民税及び事業税	176	29
法人税等調整額	91	50
法人税等合計	84	20
当期純利益	750	776

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
						圧縮記帳 積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	13,676	20,936	2,785	23,721	1,531	421	423	2,376
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	627	627
資本準備金の取崩	-	3,000	3,000	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	421	421	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	750	750
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	419	419	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	3,000	2,580	419	-	421	543	122
当期末残高	13,676	17,936	5,365	23,302	1,531	-	967	2,499

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,936	36,837	1,406	1,406	38,244
当期変動額					
剰余金の配当	-	627	-	-	627
資本準備金の取崩	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	750	-	-	750
自己株式の取得	710	710	-	-	710
自己株式の処分	0	0	-	-	0
自己株式の消却	419	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	751	751	751
当期変動額合計	290	587	751	751	163
当期末残高	3,227	36,250	2,157	2,157	38,407

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	13,676	17,936	5,365	23,302	1,531	967	2,499
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	778	778
当期純利益	-	-	-	-	-	776	776
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	444	444	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	444	444	-	1	1
当期末残高	13,676	17,936	4,921	22,857	1,531	966	2,498

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,227	36,250	2,157	2,157	38,407
当期変動額					
剰余金の配当	-	778	-	-	778
当期純利益	-	776	-	-	776
自己株式の取得	575	575	-	-	575
自己株式の処分	1	1	-	-	1
自己株式の消却	444	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	493	493	493
当期変動額合計	129	575	493	493	81
当期末残高	3,357	35,675	2,651	2,651	38,326

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

(6) 株式給付費用引当金

従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、従来、定率法による減価償却方法を採用している建物附属設備及び構築物に関し、平成28年4月1日以後に取得した当該資産については定額法による減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員(連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。)に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部及び株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前事業年度989百万円、当事業年度987百万円、また、株式数は前事業年度639,900株、当事業年度639,000株であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	330百万円	186百万円
長期金銭債権	100百万円	100百万円
短期金銭債務	6,847百万円	6,983百万円
長期金銭債務	48百万円	48百万円

2. 偶発債務

前事業年度(平成27年12月31日)

当社は、関係会社であるロイヤル空港高速フードサービス㈱及びアールエヌティーホテルズ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので8年であり、月額賃借料総額は62百万円であります。

当事業年度(平成28年12月31日)

当社は、関係会社であるロイヤル空港高速フードサービス㈱及びアールエヌティーホテルズ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので9年であり、月額賃借料総額は62百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引高		
営業収入	149百万円	130百万円
販売費及び一般管理費	1,617百万円	1,669百万円
営業取引以外の取引による取引高(注)	173百万円	191百万円

(注) 利息の受取及び支払などであります。

2. 関係会社受取ロイヤリティ(営業収入)

関係会社受取ロイヤリティは、関係会社と締結したマネジメント契約等に基づく、事業ノウハウの提供、継続的経営指導、商標の使用許諾、間接業務の提供などの対価であります。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主として一般管理費であり、その主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
従業員給料	424百万円	504百万円
業務委託費	1,580百万円	1,634百万円
減価償却費	326百万円	254百万円
賞与引当金繰入額	7百万円	14百万円
役員賞与引当金繰入額	54百万円	47百万円
株主優待費用引当金繰入額	291百万円	314百万円
株式給付費用引当金繰入額	5百万円	6百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式・出資金	-	-	-
関連会社株式・出資金	524	2,466	1,941
合計	524	2,466	1,941

当事業年度(平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式・出資金	-	-	-
関連会社株式・出資金	481	1,966	1,485
合計	481	1,966	1,485

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式・出資金	14,244百万円	13,896百万円
関連会社株式・出資金	1,334百万円	1,323百万円

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、子会社株式・出資金の貸借対照表計上額は、投資損失引当金を控除して表示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	160百万円	123百万円
関係会社株式評価損等	2,415百万円	2,345百万円
減損損失	736百万円	615百万円
投資有価証券評価損	280百万円	319百万円
土地評価損	167百万円	158百万円
その他	1,137百万円	1,065百万円
繰延税金資産小計	4,898百万円	4,628百万円
評価性引当額	4,650百万円	4,431百万円
繰延税金資産合計	247百万円	196百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	365百万円	631百万円
資産除去債務対応費用	18百万円	16百万円
その他	14百万円	15百万円
繰延税金負債合計	398百万円	664百万円
繰延税金負債の純額	150百万円	467百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1%	17.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	51.9%	51.4%
住民税均等割	0.8%	0.8%
評価性引当額の増減	5.8%	2.0%
その他	2.9%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%	2.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から、平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が29百万円減少し、法人税等調整額が3百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,650	399	-	212	3,836	9,420
	構築物	27	0	-	4	23	170
	機械及び装置	8	-	-	1	7	9
	車両運搬具	0	-	-	-	0	1
	工具、器具及び備品	80	17	0	26	71	885
	土地	8,719	-	250	-	8,469	-
	計	12,486	417	250	245	12,408	10,486
無形固定資産	借地権	26	-	-	-	26	-
	ソフトウェア	12	24	-	9	27	-
	その他	96	-	-	0	96	-
	計	135	24	-	9	150	-

(注) 1 当期に認識した減損損失はありません。

2 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 工場（関係会社への賃貸物件）改修工事に伴う増加（388百万円）

3 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。

土地 賃貸土地の売却に伴う減少（250百万円）

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	64	-	63	1
投資損失引当金	955	-	-	955
賞与引当金	7	14	7	14
役員賞与引当金	54	47	54	47
株主優待費用引当金	345	314	293	366
株式給付費用引当金	10	6	2	15

(注) 投資損失引当金は、関係会社株式から直接控除して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.royal-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月末、12月末の株主名簿に記録された単元株以上所有株主に対し、それぞれ3ヶ月以内に、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券を贈呈。 100株以上500株未満所有の株主に対し、500円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間1,000円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主に対し、5,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間10,000円相当) 1,000株以上所有の株主に対し、12,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間24,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第67期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
平成28年3月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第68期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出
（第68期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出
（第68期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年4月5日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日）平成28年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月28日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京嶋 清兵衛
--------------------	-------	--------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロイヤルホールディングス株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロイヤルホールディングス株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。